

事業概況

◆ 事業方針

本年度当初における主な事業の方針は次のとおりでした。

基本方針

当協会は、「企業力強化に向けた支援により“選ばれる保証協会”を目指します！」をコンセプトに、中小企業者と継続的な関係を築き、金融支援、経営支援等のニーズに的確に応えることで地域経済の発展に貢献します。また、これらの実施に向けてコンプライアンス体制の強化、人材の育成、広報活動やCSR活動への積極的な取り組みなどによる支援体制の充実を図っていきます。

主要課題

- (1) 中小企業者のニーズへの対応
- (2) 政策保証の推進
- (3) 効果的なフォローアップの実施
- (4) 経営支援体制の強化
- (5) コンプライアンス体制の強化
- (6) CSR活動の充実

◆ 業績

25年度の業務実績は次のとおりでした。

(単位：百万円、%)

区 分	金 額	対前年比	増加額
保 証 承 諾	45,510	96.4	△ 1,721
保 証 債 務 残 高	143,206	95.2	△ 7,157
保証債務平均残高	146,052	96.2	△ 5,779
代 位 弁 済	2,855	102.6	71
対債務者回収(元損)	763	86.3	△ 121

①保証承諾

当期中の保証承諾は、4,266件、45,510百万円(対前年比96.4%)となり前年度をやや下回りました。

地区別では、鳥取地区が22,136百万円(同100.2%)、倉吉地区が7,757百万円(同99.6%)、米子地区が15,617百万円(同90.0%)でした。

業種別では、飲食業が2,082百万円(同125.8%)と大きく増加したほか、サービス業、運送業も増加した一方で、製造業は6,078百万円(同86.7%)と前年度に引き続いて大きく減少しました。

②保証債務残高

期末の保証債務残高は、143,206百万円(対前年比95.2%)となり、4期連続の減少となりました。

③代位弁済

当期中の代位弁済は、中小企業金融円滑化法終了後も返済条件緩和について柔軟に対応した効果もあり2,855百万円(対前年比102.6%)と前年よりはやや増加したものの、引き続き低い水準で推移しました。

地区別では、鳥取地区が1,394百万円(同96.1%)、倉吉地区が563百万円(同43.3%)、米子地区が898百万円(同74.6%)でした。

業種別では、サービス業が508百万円(同189.0%)、製造業が768百万円(同167.1%)、小売業が531百万円(同135.0%)、卸売業が322百万円(同123.6%)と大きく増加した一方で、運送業は48百万円(同28.4%)、飲食業は90百万円(同40.2%)、建設業は587百万円(同70.6%)と減少が顕著でした。

④求償権回収

当期中の求償権回収は、経営者のみを保証人とする求償権の増加や不動産市況の低迷等厳しい回収環境により、763百万円(対前年比86.3%)と減少しました。

⑤基本財産

基金は、県からの出えん金1,584千円の振替えを行った結果、4,531,241千円となりました。さらに、今年度収支差額のうち195,283千円を基金準備金に繰り入れたことから基本財産の総額は11,053,755千円となりました。

(単位：千円)

基 本 財 産	当期末残高	増加額
基 金	4,531,241	1,584
基 金 準 備 金	6,522,514	195,283
合 計	11,053,755	196,867
収支差額変動準備金	3,161,156	190,000